

戦う酒蔵

震災・コメ高騰に負けぬ 2



安全の

米、停戦

民間宇宙基地 打ち上げへ 3

2030年に退役する国際宇宙ステーション(ISS)の次を見据えた動きが国内外で活発になっている。米国の新興バスターは26年に世界初の民間宇宙基地を打ち上げる。米国の複数の企業が開発を進めており、日本企業も協力する。素材開発のほか、観光、映像制作など商業利用を拡大し、宇宙がより身近になる。

ODA、先進国1~2割減 5

経済協力開発機構(OECD)によると、先進国から途上国への政府開発援助(ODA)が2025年、前年比1~2割減少する見通しだ。トランプ米政権の援助削減が響くほか、社会保障や防衛費が膨らむ日欧も財政悪化でODAを抑制する傾向にあるため。アフリカなど途上国では食料危機が深刻になっている。

丸紅、基板設計受託に参入 10

丸紅は電子基板の設計受託事業に参入する。このほど買収したシンガポールや日本の専門商社を通じ2026年にもファクトリーオートメーション(FA)機器などの電子基板の設計・製造を請け負う。製造は人材が豊富なインドのメーカーを活用し、24年度に1000億円程度だった電子部品事業の売上高を29年度にも2000億円に伸ばす。

金融の流儀、給食会社で 社会

転職する際に、同じ業種や職種を選択する人は少なくない。積み重ねたスキル、経験を生かしやすいからだ。だが、全く異なる分野に移ったからといって、培ったものが消えてなくなるわけではない。外資系金融の社員から父が経営する学校給食大手に入社した荻久保瑞穂さん(43)も、社内の制度づくりに前職の知見を活用した。

金融庁は今秋にも法定通貨に価値が連動する円建てステーブルコインの発行を国内で初めて認める。月内にフィンテック企業(JPYC(東京・千代田))を資金移動業に登録する。世界ではドル建てを中心に市場規模が2500億ドル超(約37兆円)に拡大している。日本でも国際送金手段などとして普及を目指す。ステーブルコインは暗号資産(仮想通貨)と同様にブロックチェーン(分散型台帳)技術に基づき、ドルなど法定通貨と価値が1対1で連動するように設計されている「JPYC」。1JPYCは1円に価値が保たれるよう、預金や国債といった流動性の高い資産を価値の裏付けとして保有する。資金移動業への登録完了から数週間後をめどに販売を始める。

JPYCが発行するステーブルコインの名称は「JPYC」。1JPYCは1円に価値が保たれるよう、預金や国債といった流動性の高い資産を価値の裏付けとして保有する。資金移動業への登録完了から数週間後をめどに販売を始める。

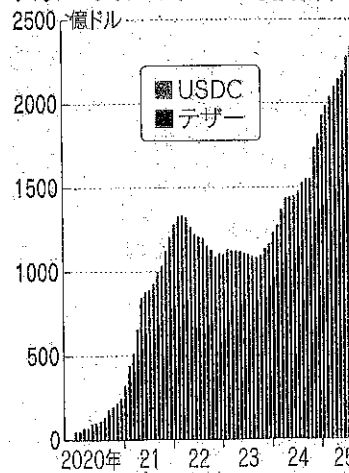
JPYCは海外にいる留学生への仕送りといった国際送金のほか、法人決済や分散型金融(DeFi)と呼ばれるブロックチェーン上の資産運用サービスに活用できる。今後3年間で1兆円分の発行を目標とする。仮想通貨に投資するヘッジファンドや、富裕層の資産を管理するファミリーオフィスなど、すでに複

数から関心がある。金利差「キャリー取引」を利用するが想定される米国の7ブルコインの信頼性をENIUS(法)が成立し管理に関するめどあり、金業も活用した。香港では1ブルコインされ、人民元に向けた環境現在のステ

国内初承認へJPYC、秋にも発行

円建てステーブルコイン

ステーブルコインの時価総額



公取委が把

過去	無償
製造業	知的工場
新興企業	ライ一方単独
今回の事	知財デザ
非製造業	

(注)公正取引

公取委は今回の調査に先立ち、取引実態を4~6月に調査した。成果物の知的財産権が取引先に当然

中心だった。無償で技術指導を強いられたり、共同研究の名目で不利な条件で契約を締結させられたりした経験についても

は2020年6月に食料品を主体とした新ブランドを始める。約6割の商